政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 石塚邦雄：株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	消費増税直後の個人消費は4-6月期前期比▲5.1%、前年同期比も▲2.6%と厳しい状況の中、百貨店売上高は6月前年比▲4.6%と4～5月以降徐々に回復してきたものの、消費増税の影響が強く残っていた。 その後、7月▲2.5%、8月▲0.3%と前年近くにまで回復。首都圏では8月に＋1.3%、と3か月前と比べて回復が進んでいる。また増税前後の1-8月の累計売上高も前年実績を上回っている。ただし、当社9月実績では首都圏が前年比+2%程度であるのに対し、地方店はようやく±0%に戻ってきたところであり、全国的には回復途上にあると認識している。
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	リスク要因としては前回同様“個人消費の停滞”“国際情勢”が継続して存在する。ただし、個人消費については、物価上昇による実質賃金低下に伴う停滞が懸念されているが、前年同時期もマイナスの中で拡大しており、むしろ増税後のマイナス面のみを強調した報道等による消費者マインドの低下がリスク要因となりうる。 期待要因としては、株価との連動性が高い百貨店売上高において、最近の株価上昇は期待できる。また、今年に入り前年+30%で推移している訪日外国人売上高は、10月からの免税対象品目の拡大（食品・化粧品）と併せて大きく期待できる。ただし、いずれも国際情勢により変動するリスクをはらんでいる。
経済再生と両立する財政健全化		－	
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。		

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 石塚邦雄：株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	就労調整の要因となっている税制や社会保障制度は女性の活躍促進につなげていくための見直しは必要である。ただし、女性の就業意識は多様であり、すべてがキャリアアップ志向ではない。仕事と家庭を両立した働き方を望む方々や、意思はあっても就労ができない環境にある方々が数多く存在していることに留意すべきである。テクニカルな議論に陥り本来の狙いや効果が限定的にならないよう“より多くの女性が働きやすい環境づくり”を大前提とすべきである。また、低所得者層への配慮を含む包括的な議論は必要である。 配偶者手当は、当社では成果主義の観点から支給していない。賃金・手当の設計には各社各様の考え方があり、一律的に問えない。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	厚労省調査の“出産前後に退職せざるを得ない理由”に「仕事と育児の両立の難しさ」が挙げられている。社会制度見直しの前提として、待機児童問題の解消や学童保育支援等の環境づくりを最優先すべき。 一方、企業側も多様な働き方が可能な人事制度を検討すべき。当社でも女性の活躍は重要課題であり、アンケート結果に基づき「残業免除」や「特定日のフルタイム勤務化」など家庭と両立しながら女性が活躍できる働き方の整備を進めており、評価も得ている。 女性管理職比率は、全女性が管理職を志向している訳ではない。業種による男女数も考慮すべきで、比率公表による促進は理解できるが、目標の法規定は難しい。